

2010年4月13日

日本電信電話株式会社

東日本電信電話株式会社

西日本電信電話株式会社

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社NTTファシリティーズ

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

## NTTグループ省エネ性能ガイドラインの導入について

NTTグループ8社<sup>※1</sup>は地球温暖化防止活動の一環として、NTTグループが使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達にあたっての基本的考え方を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年5月1日より運用を開始いたします。今後は、NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能（以下、省エネ性能）を考慮した装置の開発・調達を行ってまいります。

### 《背景》

NTTグループは、これまで1999年に制定した「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」及び2006年に制定した「NTTグループCSR憲章」に沿って、地球環境保護に努めてまいりました。NTTグループが排出する温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の90%以上は通信設備やオフィスの電力使用にともなうものです。これを効果的に削減するためには、NTTグループが導入する装置に対して、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。また、NTTは、電気通信業界関係団体によって設立されたICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会（以下、エコ協）<sup>※2</sup>に参画し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」（以下、エコ協ガイドライン）<sup>※3</sup>の制定に貢献してきました。このたび、2010年2月1日にエコ協ガイドラインが制定されたことを受けて、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定しました。

### 《ガイドラインの概要》

本ガイドラインの概要は別紙をご覧ください。

## 《今後の展開》

NTTグループ8社は、省エネルギー性能を考慮したICT装置の開発・調達を進めることより、お客様の通信に伴って消費される電力を削減し、事業活動に伴うCO2排出量削減に取り組んでまいります。また、他のNTTグループ各社への本ガイドラインの適用を進めてまいります。なお、本ガイドラインの内容は技術動向等により適宜見直しを行います。

## 《本ガイドラインの参照先》

NTTグループ省エネ性能ガイドラインは、以下のホームページで公開しています。

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/guideline/index.html>

- ※1 日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
- ※2 社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムが、共同で設立したICT分野におけるエコロジーに関するガイドラインを策定するための協議会（2009年6月24日発足）。次のURLをご参照ください。<http://www.tca.or.jp/information/eco-guideline.html>
- ※3 電気通信事業者によるCO2排出削減等の環境配慮の取組レベルが向上することを目的として、2010年2月1日に制定されました。電気通信事業者が電気通信分野における装置やサービスの調達に際してCO2排出量の少ないものを調達できるようにするため、装置等の「調達基準」を策定する際の参考となる「評価基準」示しています。

## ・別紙 [NTTグループ省エネ性能ガイドラインの概要](#)

<本件についての問合せ先>

日本電信電話株式会社

広報室

TEL：03-5205-5550

NTT ニュースリリース 